

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
	事業名		広域常備消防費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	735,503,000 円 (+25,524,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	735,503,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		10,708 円 (一般財源等ベース 10,708 円)			単位決算額		203,459 円 (出動件数 3,615 件)	
危機管理課	1 事業目的								
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金								
	ア 負担割合								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.89%			44.28%			14.83%		
	イ 出動件数								
	区 分					件 数			
	火災出動					27 件			
	うち清須市					11 件			
	救急出動					8,612 件			
	うち清須市					3,604 件			
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井広域事務組合消防負担金			735,482,000 円		
	(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金								
	ア 負担割合								
	西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井広域事務組合権限移譲分担金			21,000 円		
	3 事業成果								
	当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名		消防施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	18,535,345 円 (+7,225,735 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,535,345 円	
主管	市民一人当たりの決算額		270 円 (一般財源等ベース 270 円)			単位決算額		1,544,612 円 (分団 12 分団)	
	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。								
危機管理課	2 事業内容								
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料				1,312,397 円		
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料				250,173 円		
	委託料		浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務				63,580 円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料				1,766,418 円		
	(2) 防火水槽等管理費								
	ア 防火水槽 消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（90か所）を適正に管理した。								
	イ 消火栓 消火栓を管理する清須市水道事業（137か所）及び名古屋市上下水道局（1,036か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		防火水槽草刈業務など				242,000 円		
	使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料				1,203,277 円		
	工事請負費		消火栓標識取替工事など				3,036,000 円		
	負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金				479,500 円		
			名古屋市上下水道局負担金				10,182,000 円		
	3 事業成果 消防施設を適正に維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名		消防車両費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,839,221 円 (+207,550 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,839,221 円		
主管	市民一人当たりの決算額		27 円 (一般財源等ベース 27 円)		単位決算額		153,268 円 (分団 12 分団)		
危機管理課	1 事業目的								
	消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防車両管理費								
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理した。								
	ア 消防車両の配置状況								
	区 分		内 容				台 数		
	西枇杷島分団		C D－I 型				3 台		
	清洲分団		C D－I 型				3 台		
	新川分団		C D－I 型				3 台		
			救助資機材搭載型小型ポンプ積載車				1 台		
	春日分団		C D－I 型				2 台		
			合 計				12 台		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
需用費		軽油代等				218,714 円			
		日常修繕、車検代及び法定点検代				1,014,597 円			
役務費		自賠責保険料及び損害賠償任意保険料				287,610 円			
委託料		小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務				3,300 円			
公課費		自動車重量税				315,000 円			
3 事業成果									
消防活動に必要不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災活動費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	12,789,942 円 (△1,163,957 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,789,942 円		
	市民一人当たりの決算額		186 円 (一般財源等ベース 186 円)			単位決算額			
主管									
危機管理課	1 事業目的 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。								
	2 事業内容 防災体制の強化を図るため、防災資機材の管理、災害時用食料・飲料水等の備蓄、すぐメールの配信などを行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など				6,475,412 円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				513,142 円		
	委託料		防災資機材保守点検業務など				1,933,247 円		
			飲料水兼用耐震性貯水槽定期清掃				2,172,058 円		
	使用料及び賃借料		登録制メール（すぐメール）システム使用料など				792,000 円		
	3 事業成果 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の計画的な備蓄、飲料水兼用耐震性貯水槽の定期清掃などを行い、防災体制の強化を図ることができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災訓練費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,639,054 円 (+146,982 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,639,054 円		
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 (一般財源等ベース 24 円)			単位決算額			
危機管理課	1 事業目的								
	関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日								
	令和5年9月2日（土）								
	(2) 場所								
	庄内川水防センター（みずとぴあ庄内）								
	(3) 実施内容								
	大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づき行う実践的な訓練								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		防災訓練用消耗品・飲料水				61,187 円		
	役務費		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金				67,000 円		
	委託料		防災訓練会場設営・撤去業務及び草刈業務				1,353,087 円		
	原材料費		水防訓練用山砂				157,780 円		
3 事業成果									
総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、市の災害対応力の向上に寄与した。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		地域防災リーダー養成費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	443,429 円 (+134,022 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	443,429 円		
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額		4,873 円 (受講者数 91 名)		
	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。								
危機 管理 課	2 事業内容								
	(1) 新規講座（3回 受講者56名）								
	区 分		内 容				場 所		
	令和5年5月7日（日）		講義（災害から命と暮らしを守るためにできることからはじめよう！）・グループワーク				清洲市民センター		
	令和5年5月13日（土）		防災講演会（南海トラフ地震への備え）						
	令和5年7月2日（日）		講義（避難所運営の知恵袋）・グループワーク						
	(2) フォローアップ講座（2回 受講者35名）								
	区 分		内 容				場 所		
	令和5年5月13日（土）		防災講演会（南海トラフ地震への備え）				清洲市民センター		
	令和5年11月5日（日）		講義（避難所開設訓練）・演習				新川小学校体育館		
	※防災講演会は、新規講座とフォローアップ講座の共通プログラム								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		講座用消耗品				24,862 円		
	役務費		講師派遣手数料及び郵送料				418,567 円		
3 事業成果									
講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができた。									
また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、フォローアップ講座を行うことにより、地域防災リーダーのスキルアップを図ることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		自主防災活動支援補助金（防災対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	6,277,296 円 （+2,042,146 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,277,296 円	
主管	市民一人当たりの 決算額		91 円 （一般財源等ベース 91 円）			単位決算額		123,084 円 （補助件数 51 件）	
危機管理課	1 事業目的 地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金 ブロック自主防災組織による、防災チラシ作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。								
	(3) 主な支出科目								
	区 分		内 容		交付件数		事業費		
	負担金、補助及び交付金		自主防災組織補助金		38 件		6,035,000 円		
			消火器の消火薬剤詰め替え費補助金		13 件		238,600 円		
	3 事業成果								
	防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）などを通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災行政無線費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	18,411,146 円 (+534,271 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,411,146 円		
	市民一人当たりの決算額		268 円 (一般財源等ベース 268 円)			単位決算額	68,698 円 (無線機 268 台)		
主管									
危機管理課	1 事業目的								
	防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 防災行政無線管理費								
	防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。								
	ア 防災行政無線の設置状況								
	同報系				移動系				
	親局、屋外拡声子局（110基）				親局、半固定型（58基）、車載携帯型（28基）及び携帯型（70基）				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電波法令集、電気代及び修繕料（受信制御部修理、無線送受信装置冷却ファン交換、屋外子局用蓄電池交換、J－ALER T用自動起動機交換）など				5,339,787 円		
	役務費		電話回線使用料				402,208 円		
	委託料		防災行政無線保守点検業務（同報系、移動系等）				10,640,080 円		
	使用料及び賃借料		電波利用料				65,750 円		
	負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金				1,963,321 円		
	3 事業成果								
電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		新川ふれあい防災センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	14,097,981 円 (△2,276,085 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,614,380 円	0 円	0 円	202,010 円	12,281,591 円		
主管	市民一人当たりの決算額		205 円 (一般財源等ベース 179 円)		単位決算額		7,772 円 (利用件数 1,814 件)		
	1 事業目的 新川ふれあい防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。								
危機管理課	2 事業内容								
	(1) 新川ふれあい防災センター管理費								
	新川ふれあい防災センターを適正に管理した。								
	ア 利用件数（見込み）								
	区 分				延べ利用件数				
	集会室Ⅰ				427 件				
	集会室Ⅱ				562 件				
	和室				334 件				
	会議室				342 件				
	多目的広場				149 件				
	合 計				1,814 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料				3,369,568 円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				213,780 円		
委託料		清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など				10,012,146 円			
使用料及び賃借料		NHK放送受信料、清掃用具等借上料など				502,487 円			
3 事業成果									
施設を適正に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		庄内川水防センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,978,848 円 (+5,991,381 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,739,520 円	0 円	0 円	659,421 円	8,579,907 円		
主管	市民一人当たりの決算額		160 円 (一般財源等ベース 125 円)		単位決算額		28,369 円 (利用件数 387 件)		
	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。								
都市計画課	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
	区 分				利用件数				
	多目的会議室				387 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				259,611 円		
			光熱水費				1,815,756 円		
			修繕料				192,500 円		
	役務費		通信運搬費				78,827 円		
			し尿汲取手数料など				87,560 円		
			火災保険料				12,963 円		
	委託料		施設管理委託				1,106,551 円		
			非常用自家発電装置点検業務など				890,780 円		
	工事請負費		空調機器修繕工事				823,900 円		
	負担金、補助及び交付金		防火管理者講習負担金				8,000 円		
	(2) 庄内川水防センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		芝生広場の東屋及び机・椅子の整備				5,702,400 円		
	3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。								

科目
--